

報告書の取りまとめに当たって

近年グローバル化や知識基盤社会が進展する中、国際的に第一線級の力量を持つ研究者の育成はますますその重要性を増してきています。我が国の大学院では、これまで「学生に体系的な教育を提供する場」としての課程制大学院を実現する組織的展開が必ずしも十分とは言えず、様々な制度改革を通じて大学院教育の充実が図られてきました。

グローバルCOEプログラムは、平成14年度から文部科学省において開始された「21世紀COEプログラム」の評価・検証を踏まえ、その基本的な考え方を継承しつつ、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に優れた研究基盤の下で世界を牽引する創造的な人材育成を図るため、国際的に優れた教育研究拠点の形成を重点的に支援することによって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする事業です。

グローバルCOEプログラム委員会では、平成19年度に採択され、5年間の補助期間を終了したプログラム（63拠点）の計画の達成状況等の評価を行い、その結果を各大学に開示いたしました。この事後評価は、各拠点の今後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上と更なる発展に資するとともに、その活動の成果等を併せて広く社会に公表し、これらの教育研究活動が広く国民の理解と支援を得られるよう促進していくことを目的としております。

本プログラムは通常5年間、「21世紀COEプログラム」より継続している拠点については結果として10年間の長期にわたり大学における拠点形成を支援しており、支援を受けた研究科、専攻では大学院教育の改善が着実に実行されてきました。今後、本プログラムにより形成された拠点は、継続して国内外の優秀な学生を引き付け、将来にわたり広く社会で活躍できる優秀な人材を生み出していくのみならず、他大学または他機関との連携や、社会への情報発信を進めることで、我が国全体の教育改革を牽引する原動力となることが期待されます。

最後に、今回の事後評価を実施するに当たって、評価委員の方々のご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げますとともに、本報告書が、今後の「知識基盤社会」における我が国の大学院の人材養成機能の強化と国際的に優れた教育研究拠点形成の推進の一助となれば幸いです。

平成25年3月

グローバルCOEプログラム委員会

委員長 野依 良治

I. 事後評価の目的等

設定された目的に沿って拠点形成計画が効果的に達成されたか、また、中間評価結果による留意事項への対応が適切に行われたかについて評価するとともに、その結果を各拠点に示すことにより、補助事業終了後の教育研究活動の持続的展開及びその水準の向上とさらなる発展に資するため、適切な助言を行うことを目的とします。また、各拠点の活動の成果等を明らかにし、社会に公表することにより、各拠点での教育研究活動が広く国民の理解と支援が得られるよう促進していくとともに、事後評価結果を文部科学省に報告し、今後の施策等の検討に資することを目的としています。

<「グローバルCOEプログラム」の目的>

グローバルCOEプログラムは、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、国際的に卓越した研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とする。

II. 事後評価の実施方法及び実施体制

1. 実施方法

事後評価は、各プログラムの設定された目的・計画（ここでいう「設定された目的・計画」とは、当初の目的・計画又は、2年経過後に実施した中間評価において目的・計画の変更等の措置を講じたものについては、その時点で設定された目的・計画を指す。）に照らして、5年間の補助事業期間における、その活動状況・成果等を社会に分かりやすく公表することを前提として、各大学から作成・提出された事業結果報告書等を、書面、ヒアリング又は現地調査（必要に応じ実施）により、調査・分析する手法により実施した。

事後評価結果は、以下の評価項目及び観点に基づき、次の構成により記述している。

(1) 総括評価

5年間のプログラム全体の達成状況等に関して、以下の4段階の水準による記述式の総括評価を示している。

なお、これらの水準は、各拠点が設定したプログラムの目的・計画に照らした絶対評価を基本として評価したものであり、他のプログラムとの相対比較をする趣旨ではない。

また、これらの水準は、以下の項目からなる評価項目及び観点から総合的に判断し、4段階の定型句により記述しているため、全ての評価項目の達成状況等を網羅的に示すものではない。

「設定された目的は十分達成された」

「設定された目的は概ね達成された」

「設定された目的はある程度達成された」

「設定された目的はあまり達成されなかった」

(2) コメント

(1) の総括評価の水準の判断の根拠となった主な評価項目及び観点を通じた達成状況、及び当該大学・他大学において、今後の事業の展開に際して参考となると思われる優れた点や改善を要する点をコメントとして記述している。

(3) 事後評価結果に対する意見の申立て及びその対応

事後評価結果については、広く社会へ公表することとしているため、その評価プロセスの透明性、当該結果の正確性を確保する観点から、対象大学に意見申立ての機会を設け、申立てがあった場合には、その内容及びそれへの対応を併せて掲載している。

〈事後評価の評価項目及び観点〉

① 拠点形成計画

[大学の将来構想と組織的な支援]

- ・大学全体の将来構想において、拠点形成計画が十分戦略的なものとして位置づけられ、機能したか
- ・学長を中心としたマネジメント体制の下、国際的に卓越した教育研究拠点形成への重点的取組みが行われたか

[拠点形成全体]

- ・国際的に卓越した教育研究拠点形成計画全体の目的は達成されたか
- ・拠点形成のための運営マネジメント体制が生まれ、拠点として機能したか
- ・国際競争力のある大学づくりに資することができたか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、拠点形成において、その連携が必要不可欠なものとして有効に機能したか

[今後の展望]

- ・補助事業が終了した後も、国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な教育研究活動が自主的・恒常的に行われるための具体的な支援を考慮しているか、または、すでに着手しているか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、事業終了後の連携のあり方等について、考慮されているか

[その他]

- ・国際的に卓越した教育研究拠点の形成が、学内外にどのような影響を与えたか

② 教育研究の状況

(人材育成面)

- ・人材育成において、具体的にどのような若手研究者が育成され、また、教育研究拠点の形成にどれだけ寄与したか
- ・若手研究者がその能力を十分に発揮できるような仕組みを措置し、機能したか
- ・国際的に活躍できる人材を育成するための工夫をし、機能したか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能したか

(研究活動面)

- ・国際的な研究活動が実施されたか、または、我が国固有の分野もしくは、諸外国に例を見ない独創的な研究アプローチで、諸外国に積極的な情報発信が行われたか
- ・拠点形成計画に参画した研究者が、実質的に協力・連携し、拠点形成に向けて十分貢献できる体制が構築され、機能したか
- ・研究活動において、新たな分野の創成や学術的知見等があったか
- ・他の大学等と連携した取組みについては、連携が有効に機能したか

(留意事項への対応)

- ・グローバルCOEプログラム委員会の中間評価結果による留意事項への対応を適切に行ったか

③ 補助金の適切かつ効果的使用

- ・補助金は、適切かつ効果的に使用されたか

2. 実施体制

グローバルCOEプログラム委員会（委員長：野依 良治 独立行政法人理化学研究所理事長）の下に、専門的見地から厳正な評価が行えるよう、分野（「生命科学」、「化学、材料科学」、「情報、電気、電子」、「人文科学」、「学際、複合、新領域」の5分野）毎に審査・評価部会を設置し、事後評価結果を取りまとめた。

3. 事後評価のプロセス

- ・プログラム委員会（評価内容・方法等の決定） [4月13日]
- ・各大学から事業結果報告書の提出 [8月21日～22日]
- ・分野別審査・評価部会委員による書面評価 [9月上旬～10月中旬]
- ・分野別審査・評価部会（書面・合議評価） [10月31日～11月12日]
- ・現地調査 [12月5日～19日]
- ・分野別審査・評価部会（事後評価結果取りまとめ・事後評価結果（案）の決定） [1月11日～1月18日]
- ・事後評価結果を対象大学に事前開示・意見申立ての機会 [1月23日～2月13日]
- ・プログラム委員会（申立て内容の審議・事後評価結果の決定） [3月7日]

Ⅲ. 事後評価結果の概要

○ 全体の状況

平成19年度に採択され、平成23年度までの5年間の補助事業期間を終え、今回の事後評価の対象となった5分野28大学63拠点（「生命科学」13拠点、「化学、材料科学」13拠点、「情報、電気、電子」13拠点、「人文科学」12拠点、「学際、複合、新領域」12拠点）の総括評価の分布とプログラム全体を通じた所見、成果・課題等は以下のとおりである。

(1) 総括評価の分布

	生命科学		化学、材料科学		情報、電気、電子		人文科学		学際、複合、新領域		計	
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
「設定された目的は十分達成された」	7	53.8%	10	76.9%	8	61.5%	5	41.7%	4	33.3%	34	54.0%
「設定された目的は概ね達成された」	6	46.2%	3	23.1%	5	38.5%	7	58.3%	7	58.3%	28	44.4%
「設定された目的はある程度達成された」	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	1.6%
「設定された目的はあまり達成されなかった」	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	13		13		13		12		12		63	

※水準は、プログラム間の相対比較に意味を持たない。

(2) プログラム全体の状況

- 総括評価の分布から全体的な状況を見ると、63拠点中34拠点（54%）が「設定された目的は十分達成された」、28拠点（44%）が「設定された目的は概ね達成された」と評価されており、各プログラムがその目的に沿って、概ね順調に実施されたと言える。

- 今回事後評価を実施したプログラム（63拠点）においては、それぞれ当該プログラムの目的に沿って、

① 大学の将来構想と組織的な支援については、

- ・ 大学のグランドデザインの中心に位置付け大学院改組と連動して全学的なマネジメント体制の下に教育研究拠点形成を推進
- ・ 学長を機構長とする教育研究推進のための機構の設立及び拠点形成活動経費、教員配置、研究スペースについて優遇措置
- ・ 自己資金を財源とした支援経費の措置や拠点に参加する優秀な外国人留学生への授業料減免
- ・ 戦略的な予算配分、グローバル化への企画、教員配置などの効果的なマネジメント
- ・ プログラムマネージャーを中心とした支援事務機構の設置による教員の負担の軽減
- ・ 新センターや新専攻への改組、または設置などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ 全学的な支援体制における当該拠点に対する具体的支援の内容が不明確などの指摘を受けている拠点が見られた。

② 拠点形成全体については、

- ・ 学長を中心とした全学的なマネジメント体制の構築
- ・ サイエンスコーディネーターの登用による運営マネジメント体制の構築
- ・ 学際化と国際化を2つの柱とした拠点形成の達成
- ・ 国際サマースクール、国際シンポジウムなど海外拠点や他の大学との連携
- ・ 常時外国からの研究者が客員研究員として長期滞在
- ・ 外国人留学生の受入や大学院学生の国外派遣を通じた、国際的なネットワークの実体化などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ 数回にわたるリーダーの交替により拠点のイメージが未確立
- ・ 拠点形成のための独創的な工夫や博士課程学生レベルでの他機関との交流の不足
- ・ 国際展開について、個別的連携レベルに留まっているなどの指摘を受けている拠点が見られた。

③ 人材育成面については、

- ・ 新規科目、分野横断的な教育カリキュラムの創設
- ・ RA制度の拡充による学生支援の強化
- ・ 海外機関との共同による教育研究体制の構築
- ・ 学生が主体となって企画・実施する国際シンポジウム、経済支援を伴う海外武者修行制度
- ・ データベースの構築やセミナーの開催によるキャリアパスの形成支援
- ・ 大学院学生の受賞者の大幅な増加
- ・ GCOE 特別研究員の採用等を通じた多数の若手研究者の育成などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ 実施された取組の効果の検証が必要
- ・ 事業推進担当者が指導した大学院生数や博士課程修了者数等が不十分
- ・ 意識の高い優れた学生の確保や、英語力を向上させるための教育カリキュラムの多様化などの指摘を受けている拠点が見られた。

④ 研究活動面については、

- ・ 異分野間の連携研究や学内外の研究グループとの連携の推進
- ・ 新たな学問領域の創成
- ・ 新たに築かれた国際的ネットワークによる研究成果の国際発信力の向上
- ・ 海外の学術機関との活発な研究活動及び出版物の多言語での刊行
- ・ 国際会議、セミナー、シンポジウムの積極的な開催
- ・ 国際的に利用できるデータベースの構築などの取組や成果が見られた。

一方、課題としては

- ・ 拠点で行われた研究者間の連携や異分野融合による拠点としてのシナジー効果の不足
- ・ 拠点リーダーを含む少数の事業推進担当者以外の国際的活動の充実
- ・ 学問的な体系化を目指す努力や国際的な研究活動の充実などの指摘を受けている拠点が見られた。

⑤ 今後の展望については、補助事業が終了した後も国際的に卓越した教育研究拠点としての継続的な活動を行うため

- ・ 国際インターンシップや遠隔授業、ネイティブによる英語教育及び企業と連携したプログラム等、拠点形成において効果的であった取組やカリキュラムの継続
- ・ RA 制度等の継続、若手研究者への資金の援助、スペースの確保など大学による資

金面、施設面での手当て

- ・ 企業からの寄付金の活用や、他の外部資金による財源の確保などの取組が見られた。

一方、課題としては

- ・ 大学における当該拠点の位置付けと運営方針、将来戦略・目標の明確化
- ・ 事業実施期間中に培われた国内外との連携協力体制の継続
- ・ 拠点で育成された学生や若手研究者のキャリアパスの整備などの指摘を受けている拠点が見られた。

(3) プログラム全体を通じた成果の例

事後評価に際して、今回のプログラムの対象となっている専攻の大学院学生、教員の研究教育活動等の動向を把握するため、各大学から提出された「平成19年度採択拠点教育研究活動状況調書」（巻末参考資料P315）（以下、「調書」という。）から見た人材育成面、研究活動面でのそれぞれの成果の例を挙げると、以下のような特徴が見られる。

- ① 人材育成面の状況においては、事業開始前の平成18年度と比較して、
 - ・ 課程博士授与数は微減しているものの、事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.1倍に増加しており、その中でも外国人留学生数については約2.0倍に増加した。
 - ・ 他大学からの研究指導委託生の受け入れは約1.1倍に増加している。
 - ・ 博士課程修了者数については微減しているが、うち、外国人留学生数は約1.5倍に増加している。また、就職者数についても、同様の傾向が見られる。
 - ・ 満期退学者の進路の状況等については、就職者数が約1.3倍に増加している。
 - ・ ポスドク等の採用の状況について、同一大学からの採用は全体として約1.3倍、他機関出身者からの採用は全体として約1.5倍に増加している。
 - ・ 日本学術振興会特別研究員（DC）に採用されている者は、約1.6倍に増加している。また、同様に特別研究員（PD）に採用されている者も約1.3倍に増加している。
 - ・ 博士課程学生の学会発表数は約1.1倍に増加しており、特に事業推進担当者が指導教員となっている者については約1.3倍に増加している。
 - ・ 博士課程学生の学術雑誌等への論文発表数は約1.1倍に増加しており、その中でも事業推進担当者が指導教員となっている者の論文発表数のうち、レフェリー付き学術雑誌に発表した論文数は約1.3倍に増加した。
- ② 研究活動の面の状況においては、事業開始前の平成18年度と比較して、
 - ・ 事業推進担当者のレフェリー付き学術雑誌等論文発表数、専門書等発行数のいずれについても約1.1倍程度に増加している。また、国際学会での基調・招待講演の件数についても、約1.3倍と増加している。
 - ・ 拠点となる大学の専攻等の大学・研究機関との共同研究の件数について、約1.4倍に増加しており、うち国外の機関との共同研究も同程度増加している。また、企業等との共同研究の件数も約1.4倍、うち国外の機関との共同研究は約1.5倍に増加した。
 - ・ 外国人教員の在籍状況について、常勤、非常勤の全教員数はほぼ変わらない中で、常勤の外国人教員の在籍数は約1.3倍、非常勤の外国人教員数は約1.5倍に増加している。

IV. グローバルCOEプログラム 平成19年度採択拠点事後評価結果一覧

総括評価結果

総括評価	生命科学	化学、材料科学	情報、電気、電子	人文科学	学際、複合、新領域	5分野
	件	件	件	件	件	件
<input type="checkbox"/> 設定された目的は十分達成された	7	10	8	5	4	34
<input type="checkbox"/> 設定された目的は概ね達成された	6	3	5	7	7	28
<input type="checkbox"/> 設定された目的はある程度達成された	0	0	0	0	1	1
<input type="checkbox"/> 設定された目的はあまり達成されなかった	0	0	0	0	0	0
計	13	13	13	12	12	63

※各拠点の事後評価結果の詳細については、日本学術振興会グローバルCOEプログラムホームページ(<http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/index.html>)を参照

総括評価内訳【生命科学】

設定された目的は十分達成された： 7件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
A03	生体シグナルを基盤とする統合生命科学	東京大学	医学系研究科 機能生物学専攻	宮下 保司	
A05	システム生命科学の展開：生命機能の設計	名古屋大学	理学研究科 生命理学専攻	近藤 孝男	
A06	生物の多様性と進化研究のための拠点形成	京都大学	理学研究科 生物科学専攻	阿形 清和	
A07	高次生命機能システムのダイナミクス	大阪大学	生命機能研究科 生命機能専攻	柳田 敏雄	
A08	統合的膜生物学の国際教育研究拠点	神戸大学	医学研究科 医科学専攻	片岡 徹	
A09	フロンティア生命科学グローバルプログラム	奈良先端科学技術大学院大学	バイオサイエンス研究科 バイオサイエンス専攻	島本 功	
A10	個体恒常性を担う細胞運命の決定とその破綻	九州大学	システム生命科学府 システム生命科学専攻	藤木 幸夫	

設定された目的は概ね達成された： 6件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
A01	脳神経科学を社会へ還流する教育研究拠点	東北大学	医学系研究科 医科学専攻	大隅 典子	
A02	生体調節シグナルの統合的研究	群馬大学	生体調節研究所	小島 至	秋田大学
A04	生命時空間ネットワーク進化的型教育研究拠点	東京工業大学	生命理工学研究科 生命情報専攻	徳永 万喜洋	東京医科歯科大学、独立行政法人理化学研究所、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(アメリカ)、スクリプス研究所(アメリカ)、国立科学研究センター(フランス)
A11	細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット	熊本大学	発生医学研究所	糸 昭苑	
A12	ピコバイオロジー：原子レベルの生命科学	兵庫県立大学	生命理学研究科 生命科学専攻	吉川 信也	
A13	In vivoヒト代謝システム生物学拠点	慶應義塾大学	医学研究科 医学研究系専攻	末松 誠	カロリンスカ研究所(スウェーデン)、ジョンズホプキンス大学(アメリカ)、ボストン大学(アメリカ)、ペンシルバニア大学(アメリカ)

総括評価内訳【化学、材料科学】

設定された目的は十分達成された： 10件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
B01	触媒が先導する物質科学イノベーション	北海道大学	工学研究院 有機プロセス工学部門	宮浦 憲夫	
B03	材料インテグレーション国際教育研究拠点	東北大学	金属材料研究所	後藤 孝	
B04	理工連携による化学イノベーション	東京大学	理学系研究科 化学専攻	中村 栄一	
B05	材料イノベーションのための教育研究拠点	東京工業大学	理工学研究科 有機・高分子物質専攻	竹添 秀男	独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人物質・材料研究機構環境再生材料ユニット
B06	新たな分子化学創発を目指す教育研究拠点	東京工業大学	理工学研究科 化学専攻	鈴木 啓介	独立行政法人理化学研究所
B07	国際ファイバー工学教育研究拠点	信州大学	総合工学系研究科 生命機能・ファイバー工学専攻	平井 利博	
B08	分子性機能物質科学の国際教育研究拠点形成	名古屋大学	理学研究科 物質理学専攻(化学系)	渡辺 芳人	
B09	物質科学の新基盤構築と次世代育成国際拠点	京都大学	工学研究科 高分子化学専攻	澤本 光男	
B11	構造・機能先進材料デザイン教育研究拠点	大阪大学	工学研究科 マテリアル生産科学専攻	掛下 知行	
B12	未来分子システム科学	九州大学	工学府 物質創造工学専攻	君塚 信夫	

設定された目的は概ね達成された： 3件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
B02	分子系高次構造体化学国際教育研究拠点	東北大学	理学研究科 化学専攻	山口 雅彦	
B10	生命環境化学グローバル教育研究拠点	大阪大学	工学研究科 生命先端工学専攻	福住 俊一	
B13	「実践的的化学知」教育研究拠点	早稲田大学	先進理工学研究科 応用化学専攻	黒田 一幸	

総括評価内訳【情報、電気、電子】

設定された目的は十分達成された： 8件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
C01	知の創出を支える次世代IT基盤拠点	北海道大学	情報科学研究科 コンピュータサイエンス専攻	有村 博紀	
C04	セキュアライフ・エレクトロニクス	東京大学	工学系研究科 電気系工学専攻	保立 和夫	
C05	計算世界観の深化と展開	東京工業大学	情報理工学研究科 数理・計算科学専攻	渡辺 治	スイス連邦工科大学チューリッヒ校(スイス)、カリフォルニア大学サンディエゴ校(アメリカ)
C06	フォトニクス集積コアエレクトロニクス	東京工業大学	総合理工学研究科 物理電子システム創造専攻	小山 二三夫	カリフォルニア大学バークレイ校(アメリカ)、ケンブリッジ大学(イギリス)
C08	知識循環社会のための情報学教育研究拠点	京都大学	情報学研究科 社会情報学専攻	田中 克己	
C09	光・電子理工学の教育研究拠点形成	京都大学	工学研究科 電子工学専攻	野田 進	
C11	次世代電子デバイス教育研究開発拠点	大阪大学	工学研究科 電気電子情報工学専攻	尾崎 雅則	福井大学
C13	アンビエントSoC教育研究の国際拠点	早稲田大学	基幹理工学研究科 情報理工学専攻	後藤 敏	

設定された目的は概ね達成された： 5件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
C02	情報エレクトロニクスシステム教育研究拠点	東北大学	工学研究科 電気・通信工学専攻	安達 文幸	
C03	サイバニクス：人・機械・情報系の融合複合	筑波大学	システム情報理工学研究科 知能機能システム専攻	山海 嘉之	大阪大学
C07	インテリジェントセンシングのフロンティア	豊橋技術科学大学	工学研究科 電子・情報工学専攻	石田 誠	
C10	アンビエント情報社会基盤創成拠点	大阪大学	情報科学研究科 情報ネットワーク学専攻	村田 正幸	
C12	アクセス空間支援基盤技術の高度国際連携	慶應義塾大学	理工学研究科 総合デザイン工学専攻	津田 裕之	ハーバード大学(アメリカ)、西安交通大学(中国)、国立中央理工科学学校リヨン校(フランス)

総括評価内訳【人文科学】

設定された目的は十分達成された： 5件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
D01	心の社会性に関する教育研究拠点	北海道大学	文学研究科 人間システム科学専攻	亀田 達也	カリフォルニア大学サンタバーバラ校(アメリカ)
D02	死生学の展開と組織化	東京大学	人文社会系研究科 基礎文化研究専攻	一ノ瀬 正樹	
D10	演劇・映像の国際的教育研究拠点	早稲田大学	演劇博物館	竹本 幹夫	
D11	日本文化デジタル・ヒューマニティーズ拠点	立命館大学	アート・リサーチセンター	赤間 亮	ロンドン大学(イギリス)
D12	東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成	関西大学	東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	陶 徳民	

設定された目的は概ね達成された： 7件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
D03	共生のための国際哲学教育研究センター	東京大学	総合文化研究科 超域文化科学専攻	小林 康夫	
D04	コーパスに基づく言語学教育研究拠点	東京外国語大学	総合国際学研究科 言語文化専攻	峰岸 真琴	
D05	格差センシティブな人間発達科学の創成	お茶の水女子大学	人間文化創成科学研究科 人間発達科学専攻	耳塚 寛明	
D06	テキスト布置の解釈学的研究と教育	名古屋大学	文学研究科 人文学専攻	佐藤 彰一	
D07	心が活きる教育のための国際的拠点	京都大学	教育学研究科 教育科学専攻	子安 増生	
D08	コンフリクトの人文科学国際研究教育拠点	大阪大学	人間科学研究科 人間科学専攻	小泉 潤二	
D09	論理と感性の先端的教育研究拠点形成	慶應義塾大学	社会学研究科 心理学専攻	渡辺 茂	独立行政法人理化学研究所、ケンブリッジ大学(イギリス)、ウイーン大学(オーストリア)、ビーレフェルト大学(ドイツ)、エコール・ノルマル・シュペリール(フランス)、嘉泉医科大学(韓国)、南フロリダ大学(アメリカ)、マギル大学(カナダ)

総括評価内訳【学際、複合、新領域】

設定された目的は十分達成された： 4件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
E02	世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ	東京大学	工学系研究科 原子力国際専攻	田中 知	
E05	医・工・情報学融合による予測医学基盤創成	大阪大学	臨床医工学融合研究教育センター	野村 泰伸	
E07	化学物質の環境科学教育研究拠点	愛媛大学	沿岸環境科学研究センター	田辺 信介	
E08	放射線健康リスク制御国際戦略拠点	長崎大学	医歯薬学総合研究科 放射線医療科学専攻	山下 俊一	

設定された目的は概ね達成された： 7件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
E01	新世紀世界の成長焦点に築くナノ医工学拠点	東北大学	医工学研究科 医工学専攻	山口 隆美	
E03	アジア視点の国際生態リスクマネジメント	横浜国立大学	環境情報研究院 自然環境と情報部門	松田 裕之	国立環境研究所
E04	生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点	京都大学	東南アジア研究所	杉原 薫	
E06	乾燥地科学拠点の世界展開	鳥取大学	乾燥地研究センター	恒川 篤史	砂漠研究所(アメリカ)、国際乾燥地農業研究センター(シリア)
E09	健康長寿科学教育研究の戦略的新展開	静岡県立大学	生活健康科学研究科 食品栄養科学専攻	今井 康之	
E10	文化創造と社会的包摂に向けた都市の再構築	大阪市立大学	都市研究プラザ	佐々木 雅幸	
E11	アジア地域統合のための世界的人材育成拠点	早稲田大学	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻	天児 慧	

設定された目的はある程度達成された： 1件

拠点番号	拠点プログラム名	機関名	中核となる専攻等名	拠点リーダー名	連携先機関
E12	「生存学」創成拠点	立命館大学	先端総合学術研究科 先端総合学術専攻	立岩 真也	

V. グローバルCOEプログラム委員会等委員名簿

平成24年度グローバルCOEプログラム委員会委員名簿

(平成25年3月1日現在)

- | | | |
|---|-------|-----------------------------------|
| ○ | 安西祐一郎 | 独立行政法人日本学術振興会理事長 |
| | 勝木元也 | 独立行政法人日本学術振興会
学術システム研究センター副所長 |
| | 金澤一郎 | 国際医療福祉大学大学院長 |
| | 河田悌一 | 日本私立学校振興・共済事業団理事長 |
| | 草間朋子 | 東京医療保健大学副学長 |
| | 佐々木毅 | 学習院大学法学部教授 |
| | 佐々木雄太 | 名古屋経済大学長 |
| | 白井克彦 | 放送大学学園理事長 |
| | 鈴木厚人 | 大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構長 |
| | 鈴木基之 | 東京大学名誉教授 |
| | 鈴木興太郎 | 早稲田大学政治経済学術院特任教授 |
| | 立本成文 | 大学共同利用機関法人人間文化研究機構
総合地球環境学研究所長 |
| | 田中隆治 | 星薬科大学長 |
| | 田中英彦 | 情報セキュリティ大学院大学長 |
| | 玉尾皓平 | 独立行政法人理化学研究所基幹研究所長 |
| | 知野恵子 | 読売新聞東京本社編集局編集委員 |
| | 戸張規子 | 慶應義塾大学名誉教授 |
| | 鳥居泰彦 | 慶應義塾学事顧問 |
| | 中島尚正 | 学校法人海陽学園海陽中等教育学校長 |
| | 納谷廣美 | 財団法人大学基準協会長、明治大学顧問 |
| | 野上智行 | 独立行政法人大学評価・学位授与機構長 |
| ◎ | 野依良治 | 独立行政法人理化学研究所理事長 |
| | 濱田純一 | 東京大学総長 |
| | 福山秀敏 | 東京理科大学副学長、総合研究機構長 |
| | 松本紘 | 京都大学総長 |

(計 25名)

◎印は、委員長を示す

○印は、副委員長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会（生命科学）委員名簿

（平成24年8月1日現在）

（分属委員）

◎ 勝 木 元 也 独立行政法人日本学術振興会学術システム研究センター副所長

（専門委員）

大 島 範 子 東邦大学理学部教授

甲 斐 知恵子 東京大学医科学研究所教授

○ 黒 岩 常 祥 立教大学理学部特定課題研究員

笹 月 健 彦 九州大学高等研究院特別主幹教授

篠 崎 一 雄 独立行政法人理化学研究所植物科学研究センター長

関 谷 剛 男 公益財団法人佐々木研究所附属佐々木研究所長

竹 内 俊 郎 東京海洋大学大学院海洋科学技術研究科教授

谷 口 直 之 独立行政法人理化学研究所基幹研究所グループディレクター

永 井 和 夫 中部大学生物機能開発研究所客員教授

鍋 島 陽 一 公益法人先端医療振興財団先端医療センター長

平 井 篤 志 東京大学名誉教授

伏 木 亨 京都大学大学院農学研究科教授

眞 山 滋 志 神戸大学名誉教授

山 本 雅 之 東北大学東北メディカル・メガバンク機構長

吉 田 光 昭 公益財団法人がん研究会がん化学療法センター所長

渡 邊 公 綱 東京薬科大学生命科学部客員教授

（計17名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会（化学、材料科学）委員名簿

（平成24年8月1日現在）

（分属委員）

◎ 玉 尾 皓 平 独立行政法人理化学研究所基幹研究所長

（専門委員）

秋 鹿 研 一 放送大学東京渋谷学習センター客員教授

岡 田 益 男 八戸工業高等専門学校長

北 川 禎 三 兵庫県立大学大学院生命理学研究科客員教授

○ 木 村 茂 行 一般社団法人未踏科学技術協会理事長

楠 本 正 一 大阪大学名誉教授

齋 藤 軍 治 名城大学農学部教授

齋 藤 清 機 放送大学客員教授

白 木 靖 寛 東京都市大学総合研究所教授

十 倉 好 紀 東京大学大学院工学系研究科教授

新 原 皓 一 長岡技術科学大学長

西 信 之 金沢大学理工研究域物質化学系博士研究員、分子科学研究所名誉教授

板 東 義 雄 独立行政法人物質・材料研究機構
国際ナノアーキテクトニクス研究拠点最高運営責任者

藤 嶋 昭 東京理科大学長

水 谷 惟 恭 豊橋技術科学大学監事

御園生 誠 東京大学名誉教授

村 井 眞 二 奈良先端科学技術大学院大学理事、副学長

山 本 尚 中部大学分子性触媒研究センター長、教授

（計18名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会（情報、電気、電子）委員名簿

（平成24年8月1日現在）

（分属委員）

◎ 田 中 英 彦 情報セキュリティ大学院大学長

（専門委員）

浅 野 哲 夫 北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科長

伊 澤 達 夫 独立行政法人科学技術振興機構 CREST 研究総括

岩 田 彰 名古屋工業大学大学院工学研究科教授

内 田 啓一郎 神奈川大学理学部教授

大 泊 巖 早稲田大学名誉教授

榑 裕 之 豊田工業大学学長

白 井 良 明 立命館大学総合理工学研究機構チエアロフェッサー

鈴 木 健 二 有限会社ケニスブロン取締役社長

高 柳 英 明 東京理科大学総合研究機構教授

土 井 美和子 株式会社東芝研究開発センター首席技監

中 沢 正 隆 東北大学電気通信研究所長、教授

並 木 淳 治 東海大学専門職大学院教授

○ 深 尾 正 東京工業大学名誉教授

松 山 隆 司 京都大学大学院情報学研究科教授

安 村 通 晃 慶應義塾大学環境情報学部教授

米 澤 明 憲 独立行政法人理化学研究所計算科学研究機構副機構長

（計17名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会（人文科学）委員名簿

（平成24年8月1日現在）

（分属委員）

◎ 戸 張 規 子 慶應義塾大学名誉教授

（専門委員）

秋 田 茂 大阪大学大学院文学研究科教授

有 本 章 くらしき作陽大学長

泉 邦 寿 上智大学名誉教授

内 田 伸 子 筑波大学監事

岡 市 廣 成 同志社大学名誉教授

鬼 崎 信 好 久留米大学文学部教授

○ Christian DANIELS 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授

黒 崎 政 男 東京女子大学現代教養学部教授

黒 田 日出男 立正大学文学部教授

塩 川 徹 也 東京大学名誉教授

土 屋 俊 独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部教授

日比谷 潤 子 国際基督教大学長

藤 幡 正 樹 東京藝術大学大学院映像研究科教授

（計14名）

◎印は、部会長を示す

○印は、副部会長を示す

グローバルCOEプログラム委員会
分野別審査・評価部会（学際、複合、新領域）委員名簿

（平成24年8月1日現在）

（分属委員）

- ◎立本成文 大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所長
○鈴木基之 東京大学名誉教授

（専門委員）

- 安藤恒也 東京工業大学大学院理工学研究科特命教授
池田元美 北海道大学名誉教授
石原宏 東京工業大学名誉教授
伊藤靖彦 アイ'エムセップ株式会社代表取締役社長
今村文彦 東北大学災害科学国際研究所教授
井村秀文 横浜市立大学グローバル都市協力研究センター特任教授
内海英雄 独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事
大園成夫 東京大学名誉教授
岡田光正 放送大学教養学部教授
加藤剛 大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所客員教授
河野俊行 九州大学大学院法学研究院教授
小館香椎子 独立行政法人科学技術振興機構経営企画部男女共同参画主監
小長谷有紀 大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立民族学博物館民族社会研究部教授
小原雄治 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事
佐藤俊輔 藍野大学医療保健学部教授
柴山守 京都大学地域研究統合情報センター特任教授
武内和彦 東京大学サステナビリティ学連携研究機構教授
田村照子 文化学園大学大学院生活環境学研究科長
津本忠治 独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター副センター長
東倉洋一 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所名誉教授
中田毅 東京電機大学情報環境学部特任教授
野口京子 文化学園大学大学院国際文化研究科長、現代文化学部教授
深見希代子 東京薬科大学生命科学部長、教授
藤田博之 東京大学生産技術研究所教授
村井吉敬 早稲田大学アジア研究機構研究院教授
望月孝晏 兵庫県立大学高度産業科学技術研究所特任教授
森田昌敏 愛媛大学農学部客員教授
山村研一 熊本大学生命資源研究・支援センター教授
和田英太郎 京都大学名誉教授

（計 31名）

◎印は、部会長を示す ○印は、副部会長を示す